

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/11/28号 (No. 496)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1. 最高人民法院、独占禁止法の民事紛争事件の審理に関する司法解釈で意見募集、2. 「人民銀行など8機関、上海市など5市の科技イノベーション金融改革試験区の設立を支援」、3. 「CNIPA、中国専利保護協会の国家専利導航総合サービスプラットフォーム建設を承認」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1、本記事は、11月18日に最高人民法院が発表した意見募集（独占禁止法の民事紛争事件の審理に関する司法解釈について）の概要（知財関連部分）を紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】最高人民法院、独占禁止法の民事紛争事件の審理に関する司法解釈で意見募集

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221121.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221121.pdf)

2. 本記事は、11月21日に中国人民銀行などの8機関が連名で公表した、上海市、南京市、杭州市、合肥市、嘉興市の5市を対象とした科学技術イノベーション金融改革試験区の設立を支援する計画について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】人民銀行など8機関、上海市など5市の科技イノベーション金融改革試験区の設立を支援

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221123.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221123.pdf)

3. 本記事は、11月23日にCNIPAにより公表された、中国専利保護協会の国家専利導航総合サービスプラットフォームの建設承認について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、中国専利保護協会の国家専利導航総合サービスプラットフォーム建設を承認

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221124.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221124.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk\_ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局が改正「反不正競争法」で意見募集(国家市場監督総局公式サイト 2022年11月22日)

2. 農業農村部、「植物新品種保護条例」改正案で意見募集(農業農村部公式サイト 2022年11月21日)

3. 最高人民法院、独占民事紛争事件の審理に関する司法解釈で意見募集(最高人民法院公式サイト 2022年11月18日)

○ 中央政府の動き

1. SAMR、企業百社による営業秘密保護円卓会議を開催(中国保護知識産権網 2022年11月21日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京で国際知財仲裁調停業務発展シンポジウムが開催(国家知識産権網 2022年11月21日)

【華東地域】

2. 上海初のAI産業知財発展センターが徐匯区で設立(中国保護知識産権網 2022年11月18日)

【華南地域】

3. 広西自治区、「知的財産権強区建設推進の若干措置」を発表(中国保護知識産権網 2022年11月21日)

## ○ 司法関連の動き

1. チベット自治区検察院と市場監督管理局、知財権保護で提携(最高人民検察院公式サイト 2022年11月23日)
2. 義烏市人民法院、ニセ高級酒販売の男に就業禁止令を発令(中国法院網 2022年11月22日)
3. 最高人民法院賀榮副院長とUSCBCアラン会長が会談(中国法院網 2022年11月18日)
4. 四川天府新区、「白酒産業知的財産検察保護連盟」発足(最高人民検察院公式サイト 2022年11月18日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

## 【華南地域】

1. 広東横琴税関：W杯カタール大会の偽グッズ827点摘発(中国保護知識産権網 2022年11月21日)
2. 広東省、模倣品の一斉廃棄処分を実施20都市で(中国保護知識産権網 2022年11月16日)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 北京証券取引所開業1年、上場企業123社による専利出願が1万2000件(中国知識産権资讯网 2022年11月24日)
2. 清華大学発新興家電メーカーの追覓科技、PCT国際特許出願306件(中国政府網 2022年11月24日)
3. 中国技術、W杯カタール大会をサポート(国家知識産権網 2022年11月23日)

## ○ 統計関連

1. 世界の特許出願件数が過去最高を更新、アジアが牽引＝WIPO(国家知識産権網 2022年11月23日)
2. 「中国領域知財競争力トップ100報告書(2021年)」が発表(国家知識産権網 2022年11月22日)

## ○ その他知財関連

1. 第19回上海知的財産権国際フォーラムが開幕(国家知識産権網 2022年11月23日)
2. 中国とオランダが育成者権保護交流会を昆明市で共催(中国保護知識産権網 2022年11月21日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 国家市場監督管理総局が改正「反不正競争法」で意見募集★★★

公正な競争の行われる市場環境を整え、事業者と消費者の合法的権益や社会的公共利益を保護し、監視管理の実務で浮上した課題の効果的な解決に向けて、国家市場監督管理総局（SAMR）は、不正競争防止に関する法制度の整備を推し進めている一環として、「中華人民共和国反不正競争法」改正案の意見募集稿を作成し、公表した。12月22日まで一般向け意見募集を行う。意見提出の方法は以下の通り。

▽国家市場監督管理総局公式サイト (<http://www.samr.gov.cn>) でオンライン提出

▽電子メール [fgs@samr.gov.cn](mailto:fgs@samr.gov.cn) (件名に中華人民共和国反不正競争法修訂草案公開征求意见と明記)

▽書簡 宛先は北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局法規司 〒100820

(封筒に中華人民共和国反不正競争法修訂草案公開征求意见と明記)

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年11月22日)

[https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202211/t20221121\\_351812.html](https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202211/t20221121_351812.html)

## ★★★2. 農業農村部、「植物新品種保護条例」改正案で意見募集★★★

国の種苗産業振興と「種子法」改正作業に関する要求に基づき、種苗産業における知的財産権の保護を一層強化し、イノベーションの活性化を推進することを狙い、中国農業農村部は「中華人民共和国植物新品種保護条例」改正案の意見募集稿を作成し、公表した。

意見募集の締切日は12月22日。以下の方法で意見を提出することができる。

▽農業農村部公式サイト ([www.moa.gov.cn](http://www.moa.gov.cn)) でオンライン提出

▽電子メール [zyspgc@agri.gov.cn](mailto:zyspgc@agri.gov.cn)

▽書簡 北京市朝陽区農展館南里11号 農業農村部種業管理司 〒100125

(封筒に「植物新品種保護条例征求意见」と明記)

(出典：農業農村部公式サイト 2022 年 11 月 21 日)

[http://www.moa.gov.cn/govpublic/nybzzj1/202211/t20221121\\_6415818.htm](http://www.moa.gov.cn/govpublic/nybzzj1/202211/t20221121_6415818.htm)

### ★★★3. 最高人民法院、独占民事紛争事件の審理に関する司法解釈で意見募集★★★

独占禁止に関わる司法保護を強化し、独占民事紛争事件を公正かつ効率的に審理し、公平な競争秩序を維持することを狙い、最高人民法院は、2012 年に発表された「独占行為により生ずる民事紛争事件の審理における法律適用に係る若干の問題に関する規定」に基づいて、「独占民事紛争事件の審理における法律適用に係る若干の問題に関する規定（意見募集稿）」を作成した。2022 年 12 月 9 日までに一般向け意見募集を行うという。以下の方法で意見を提出することができる。

▽郵送宛先 北京市豊台区汽車博物館東路二号院 3 号楼 最高人民法院知的財産権法廷 〒100160  
(封筒に「独占民事訴訟司法解釈意見募集」と明記)

▽メール宛先 zhaoyun@court.gov.cn (件名に「独占民事訴訟司法解釈意見募集」と明記)

(出典：最高人民法院公式サイト 2022 年 11 月 18 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-380101.html>

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. SAMR、企業百社による営業秘密保護円卓会議を開催★★★

国家市場監督管理総局 (SAMR) は 11 月 16 日、全国の企業百社による営業秘密保護に関する円卓会議を開催した。全国 31 の省 (自治区・直轄市) から 115 社の企業、学者らがオンラインとオフラインの形式で参加した。

会議は、営業秘密が企業の重要な知的財産権であり、コア競争力でもあると指摘し、営業秘密の創造者と所有者として、企業は営業秘密に対する保護を自社の発展戦略に組み入れなければならないとした。

会議では、出席した各社の代表らが「営業秘密の保護によるイノベーション支援」と題する提案書に署名し、▽サービスの質の高い発展の推進、▽イノベーション精神の堅持、▽営業秘密の重視、▽管理制度の健全化、▽投資の強化、▽商業モラルの厳守、▽法律の順守、▽政府と企業の連動強化、▽国際ルールへの順守という 9 点を全国の企業に向けて提案した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202211/1974526.html>

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

### ★★★1. 北京で国際知財仲裁調停業務発展シンポジウムが開催★★★

11 月 15 日、北京市知識産権局と中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) 商事法律サービスセンター、北京市司法局、CCPIT 北京市分会の共同ホストによる国際知的財産権仲裁調停業務発展シンポジウムが開催された。

世界知的所有権機関 (WIPO) 仲裁調停センター、国際商業会議所 (ICC) 仲裁裁判所、中国国際経済貿易仲裁委員会、シンガポール国際仲裁センター、大韓商事仲裁院、香港国際仲裁センター、北京仲裁委員会、CCPIT 調停センター、中国仲裁法学研究会などからの関係者が出席した。国際知的財産権紛争の解決、それぞれの知的財産権仲裁調停の現状と動き、北京市における国際知的財産権紛争の仲裁調停活動の発展などのテーマをめぐって踏み込んだ意見交流が行われた。

(出典：国家知識産権網 2022 年 11 月 21 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/21/art\\_57\\_180446.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/21/art_57_180446.html)

### 【華東地域】

### ★★★2. 上海初の AI 産業知財発展センターが徐匯区で設立★★★

11 月 17 日、上海徐匯区で開催された第 19 回上海知的財産権国際フォーラムの会場で、上海として初めての人工知能 (AI) 産業向け知的財産権発展センターが正式に設立された。

上海で知的財産権のサービス機構が最も多く集まっている徐匯区は昨年、AI 知的財産権連盟、AI 知的財産権運営センターなどの設立を推し進めてきた。今回新設された AI 産業知的財産権発展センターは、知的財産権の公益的な役割を促進するという政府の機能を担い、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスを全面的に支援し、知的財産権の全プロセスに及ぶサービス体制の整備に注力する。同センターはまた、高価値な特許育成、AI 産業パテントプールなどのプロジェクトを実施する計

画である。

徐匯区政府関係者は、同センターの趣旨について、「徐匯区と上海市を中心として、全国を視野に入れた AI 産業の発展を支えるサービスを提供し、サポート役としての知的財産権の役割を十分に果たすよう取り組んでいく」と説明している。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202211/1974469.html>

#### 【華南地域】

#### ★★★3. 広西自治区、「知的財産権強区建設推進の若干措置」を発表★★★

広西チワン族自治区は知的財産権の発展推進を狙い、「知的財産権強区建設推進の若干措置」を発表した。今年から来年までを「難関攻略期」として、特色ある知的財産権強区建設プロジェクトを全面的に押し進める方針を固めた。

「若干措置」は、知的財産権の高品質な創造の推進、高効率な運用、大保護局面の形成、管理システムの整備、公共サービスシステムの整備など 9 つの側面から 42 の具体的な施策を打ち出した。高価値特許の保有件数の増加、知的財産権金融の発展環境の最適化、共同保護体制の整備、サービス業集積の促進、国際協力プラットフォームの構築などに取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202211/1974517.html>

#### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. チベット自治区検察院と市場監督管理局、知財権保護で提携★★★

チベット自治区検察院と自治区市場監督管理局はこのほど、「知的財産権協同保護の強化に関する意見」を共同で発表した。知的財産権の行政保護と司法保護のリソースを統合し、行政法執行と刑事司法の連携メカニズムを改善し、知的財産権協同保護の質と効果を全面的に高めることを目的としている。

同「意見」によると、チベットの検察機関と知的財産権管理当局は連絡体制、情報共有体制、手がかり移送体制、事件処理協力体制などを含む知財協同保護体制を確立する。具体的な取り組みとして、重大事件の共同処理メカニズムの確立や重点分野・地域における知財犯罪対策強化などが盛り込まれている。

双方は今後、共同協議や定期的な情報共有などを通じて、協同保護体制の整備を推進し、行政と司法の連携による知財保護の新たな局面を構築するよう取り組むこととしている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022 年 11 月 23 日)

[https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202211/t20221123\\_593548.shtml](https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202211/t20221123_593548.shtml)

#### ★★★2. 義烏市人民法院、ニセ高級酒販売の男に就業禁止令を発令★★★

ニセ高級酒の製造販売の罪で 3 回にわたって懲役刑を言い渡されたにも関わらず、再び犯罪に手を染め、ヘネシーなどの高級洋酒の偽造品を販売した男の一審判決公判はこのほど、浙江省義烏市人民法院（地裁）であった。裁判所は被告人に懲役 11 カ月、罰金 5 万 5000 元を言い渡すとともに、刑執行終了日から 5 年以内に酒類の生産・販売に関連する職業に従事することを禁止すると命じた。

判決書によると、被告人は 2020 年 11 月から 2021 年 4 月までの間、「ジョニーウォーカー・ブラックラベル」やヘネシー（Hennessy）などの高級洋酒の偽造品を販売し、売上高は 10 万元（1 元は約 19.5 円）、不法収益は 1 万元だった。同被告人は 2013 年より、すでに 3 回も知的財産権侵害の罪に問われ、実刑判決が言い渡された。いずれも酒類の偽造品の製造販売に関わる犯罪だった。

裁判所は、「偽造品であることを知りながら犯罪を繰り返し、登録商標詐称商品販売罪に当たる」と判断したうえ、「酒類偽造の犯罪チェーンを非常に熟知していることは、被告人の再犯につながった」として、刑執行終了日から 5 年間の酒類の生産・販売に関連する職業への就業禁止を命じた。

(出典：中国法院網 2022 年 11 月 22 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/11/id/7028900.shtml>

#### ★★★3. 最高人民法院賀榮副院長と USCBC アラン会長が会談★★★

最高人民法院（最高裁）の賀榮副院長と米中貿易全国委員会（USCBC）のクレイグ・アラン会長が 11 月 16 日午前、北京で会談を行った。双方は知的財産関連の懲罰的賠償の適用、証拠提出、種苗や特許、中国馳名商標の保護などをめぐって交流を行った。

賀副院長は、国内外の権利者の知的財産権に対する平等な保護、懲罰的賠償制度の活用、知的財産分野の改革、国際的な司法交流の推進など、知的財産の司法保護を強化するために中国の裁判所が近年、進めてきた取り組みとその実績を説明した。また、中国共産党の第 20 回全国大会で決めた、知的財産権の保護を法治の手段で強化する方針を紹介し、最高人民法院としては今後も引き続き、知的財産権の司法保護に尽力すると表明するとともに、両国の知的財産権交流、協力を推し進める上で USCBC が積極的な役割を果たすことを望むと語った。

アラン会長は、中国の知的財産権司法保護で獲得した成果を評価し、知的財産権の保護で双方が交流、協力を一層拡大することを期待すると表明した。

(出典：中国法院網 2022 年 11 月 18 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/11/id/7025760.shtml>

#### ★★★4. 四川天府新区、「白酒産業知的財産検察保護連盟」発足★★★

四川天府新区（自由貿易試験区）検察院によって立ち上げられた「四川白酒産業知的財産検察保護連盟」がこのほど成都市で発足した。四川省検察院の責任者、成都、蘆州、徳陽、遂寧、宜賓の 19 の検察院の関係者、及び白酒メーカー 7 社の代表者が発足式に出席した。

同連盟は、四川省の白酒メーカーの商標権を侵害する犯罪行為の取締りに取り組むと同時に、四川省酒造企業の有名ブランドの商標権を侵害した違法犯罪を法に基づいて処罰すると同時に、中小規模の白酒メーカーの成長を後押しし、地域横断的な検察保護メカニズムの確立を推進するという。

国内外の大学、科学研究機関、企業の代表者ら 100 人以上が発足式に出席し、同連盟の規約を集団で議論し、策定した。投票により連盟常務理事部門を選出し、第 1 回議長部門を決定し、提案を行った。

発足式では、四川天府新区検察院を含む第 1 陣 14 のメンバー機関が「四川白酒産業知的財産検察保護連盟の設立による地域間検察協力の推進に関する意見」に署名した。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022 年 11 月 18 日)

[https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202211/t20221118\\_593149.shtml](https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202211/t20221118_593149.shtml)

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### 【華南地域】

#### ★★★1. 広東横琴税関：W 杯カタール大会の偽グッズ 827 点摘発★★★

2022 サッカー・ワールドカップ（W杯）カタール大会は熱気に包まれる中、ワールドカップ関連グッズが消費者から人気を集めている。広東拱北税関傘下の横琴税関は、W 杯エンブレムなどの商標を使った偽グッズの摘発に力を入れている。同税関はこのほど、越境 EC（電子商取引）ルートで 827 点の偽グッズを押収した。

税関は 11 月 15 日、ある貿易会社が越境 EC の一般貿易方式として輸出を申告した小包を不審に思い、開梱検査したところ、FIFA やカタール大会のエンブレムなどが印刷されている T シャツとユニホーム、サッカーなどの商品を大量に発見。押収された商品は計 827 点で、権利者に鑑定してもらったところ、全て権利侵害品であることを判明。事件はさらなる調査が進められている。

税関の関係者は、知的財産権税関保護特別キャンペーン「龍騰行動 2022」を着実に推し進め、取り締まりの強化を表明した一方、輸出入企業に対して「知的財産権保護の重要性に対する認識を高め、法律を順守し、権利侵害品の輸出入をしないように」と注意を呼びかけている。(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202211/1974510.html>

#### ★★★2. 広東省、模倣品の一斉廃棄処分を実施 20 都市で★★★

全国知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループの統一的な計画を受け、広東省は珠海や広州、深センを含む省内の 20 都市で模倣品の一斉廃棄処分イベントを実施した。

広東省のメイン会場である珠海市ではたばこ、酒、食品、服装、自動車部品、日用品、電子製品など 33 トン、総額 1300 万元（1 元は約 19.5 円）を超える模倣品が廃棄処分された。全省では合わせて 601 トン、5 億 8000 万元に上る。知的財産権侵害、模倣品を取り締まる活動の重要な一環として、流通分野への再流入と環境汚染防止のために、今回の廃棄処分イベントが実施された。

広東省は今年、行政・司法の連携、特別行動の実施、保護と摘発の両立、社会的な共同ガバナンスの推進などに注力し、知的財産権の保護活動で新たな成果を上げている。知的財産権侵害・模倣品摘発の実績は 4 年連続で全国トップレベルを維持しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 11 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202211/1974408.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 北京証券取引所開業1年、上場企業123社による専利出願が1万2000件★★★

北京証券取引所が2021年11月15日、正式に開業した。取引開始からの1年間、上場企業は第1弾の81社から、現在の123社に増えた。123社のうち、49社は国家級専精特新（「専門化・精密化・特徴化・革新化」という4つの優れた特徴を備える）「小巨人企業」で、全体の約4割を占め、イノベーション型中小企業の特徴が鮮明である。

知的財産情報の検索・分析サービスを手掛ける PatSnap 社が明らかにしたところによると、北京証券取引所上場企業の専利（特許・実用新案・意匠）出願件数は約1万2000件、有効専利登録件数は7200件、そのうち特許登録は1700件以上だった。

中国の主要証券取引所上場企業の特許強度（売上高1億元当たりの平均有効特許保有件数）を見ると、北京証券取引所の上場企業は約2.1件で、メインボード企業は0.5件、創業板市場（深セン証券取引所）上場企業は1.6件、科创板市場（上海証券取引所）上場企業は5.1件だった。分野別では、次世代情報技術産業の企業は3.6件で最も高く、地域別では、浙江省企業が2.5件で最高となった。

（出典：中国知識産権资讯网2022年11月24日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136645](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136645)

★★★2. 清華大学発新興家電メーカーの追覓科技、PCT国際特許出願306件★★★

高速デジタルモーターは、スマートクリーニングの分野におけるキーテクノロジーの一つである。清華大学の学生組織「Sky Works」から生まれた新興企業、追覓科技有限公司（追覓科技）は近年、空気力学、材料学、精密製造などの分野でイノベーションを続け、高速デジタルモーターの「限界速度」を更新し続けている。

追覓科技の創業者兼CEOの俞浩氏は、「外国の競合他社が5万rpmや10万rpm回転を達成している時、当社は15万rpm、さらには18万rpmの『超高回転』を見据えた研究を進める。基盤技術のブレイクスルーでロボット掃除機やクリーナー、ドライヤーなどの製品のイノベーションをけん引する」と述べた。

2017年に設立された追覓科技は、高速モーターやナビゲーションなどのコア技術を急速に向上させている。同社はすでに、高速モーター、流体力学、ロボット制御、リアルタイム測位及び地図に関する特許群を形成している。今年11月中旬現在、追覓科技は国内外で合計3306件の専利（特許・実用新案・意匠）を出願しており、うち特許出願は1184件、特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願は306件だった。専利登録件数は計1875件。製品の売上高は数十億元（1元は約19.5円）に上るといふ。

（出典：中国政府網2022年11月24日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/24/content\\_5728489.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-11/24/content_5728489.htm)

★★★3. 中国技術、W杯カタール大会をサポート★★★

北京時間11月20日夜、FIFAワールドカップ（W杯）カタール2022が開幕した。中国企業は今大会に多くの技術や製品を提供した。

W杯メイン会場の「ルサイル・スタジアム」は中国鉄建国際集団が設計、建設し、9万人の観客を同時に収容できる。このスタジアムは、中国企業が海外で建設を請け負った最大規模かつ技術的に最も先進的なサッカー競技場でもある。

W杯開催期間中、数多くの大型バスが会場やホテルなど各スポット間を走り回り、サッカーファン、FIFAの担当者、メディア関係者らを運ぶ任務を担う。そのうち中国製の新エネルギーバスが中心となっている。中国の金龍汽車と鄭州宇通集団は、サービス用車両の競争入札で合計2817台のバスを受注し、その中にはバッテリー電気自動車（BEV）のバス888台も含まれており、新エネルギー車における中国の実力を示している。

また、浙江省義烏スポーツ用品協会の推算では、W杯関連グッズの市場シェアのうち「メイド・イン・義烏」が70%を占めるといふ。W杯関連グッズの受注を本年4月より開始し、本年10月まで生産が続けられていたといふ。

（出典：国家知識産権網2022年11月23日）

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art\\_55\\_180489.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art_55_180489.html)

○ 統計関連

### ★★★1. 世界の特許出願件数が過去最高を更新、アジアが牽引＝WIPO★★★

世界知的所有権機関（WIPO）が 21 日に発表した「世界知的財産指標（WIPI）」報告書によると、新型コロナウイルスのパンデミックによる経済不況の中にありながらも、2021 年の世界の特許、商標、意匠の出願件数がいずれも過去最高を記録した。これは、中国、韓国、インドなどのアジア諸国からの出願増加によるものだという。

報告書によると、世界各地の昨年の特許出願件数は前年比 3.6%増の 340 万件。アジア諸国を受理官庁とする特許出願は、世界全体の 67.6%を占めた。そのうち、中国、韓国、インドからの出願はそれぞれ 5.5%、2.5%、5.5%増加した。

同報告書がまとめた約 150ヶ国・地域のデータのうち、中国が 21 年受理した特許出願は 159 万件で、全体の 5 割近くを占める。米国は 59.1 万件で中国に続き、3 位以下は日本（28.9 万件）、韓国（23.8 万件）、欧州（18.9 万件）。また、商標出願数、意匠出願数でも中国は世界一となった。

ダレン・タン事務局長は「世界の知財出願件数の増加は、アジアの成長を強く反映した結果であり、アジアが世界を牽引した。パンデミックによる経済的と社会的な混乱にもかかわらず、各国の人々が技術革新と創造に取り組み続けている」とコメントした。

(出典：国家知識産権網 2022 年 11 月 23 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art\\_55\\_180492.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art_55_180492.html)

### ★★★2. 「中国県域知財競争力トップ 100 報告書（2021 年）」が発表★★★

11 月 20 日に開催された楊子江知的財産権フォーラムで、「中国県域知的財産権競争力トップ 100 報告書」が発表された。トップ 10 に崑山、晋江、江陰、常熟、義烏、慈溪、張家港、樂清、大倉、余姚がランクインし、この中の 5 席は江蘇省が占めた。

南京市人民政府、江蘇省知識産権局、北京大学、江蘇大学が共同で作成したこの報告書は、中国の県レベル地域の知財競争力を分析するアニュアルレポートとして、昨年の初発表に続き 2 回目の発表となっている。今年も、イノベーション・リソースの投入、知的財産権創造能力、知的財産権運用能力、知的財産権保護能力、知的財産権サービス能力の 5 つの側面からなる指標システムを構築し、客観的で権威あるデータを用いて、昨年の県レベル地域の主な発展と重要なイノベーション成果を反映している。

(出典：国家知識産権網 2022 年 11 月 22 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/22/art\\_57\\_180462.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/22/art_57_180462.html)

### ○ その他知財関連

#### ★★★1. 第 19 回上海知的財産権国際フォーラムが開幕★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）、世界知的所有権機関（WIPO）と上海市人民政府が共催する「第 19 回上海国際知的財産フォーラム」は 11 月 18 日、上海で開催された。同フォーラムには、上海市党委員会書記の陳吉寧氏が出席し、挨拶した。上海市長の龔正氏と CNIPA 局長の申長雨氏は共同で、「上海市知的財産権保護センター」の除幕を行った。ダレン・タン WIPO 事務局長がビデオ形式で出席し、式辞を寄せた。

「知的財産権の転化・運用の強化と中小企業の革新的発展の促進」をテーマとした今回のフォーラムでは、「知的財産権運営サービスの強化による質の高い発展の促進」や「オープン・イノベーションと知的財産権運用」、「知的財産権運営による中小企業の発展促進」などの課題をめぐり、各国の政府関係者や学者、企業代表からの講演が行われ、踏み込んだ議論が交わされた。

上海滞在中、申長雨一行は中国船舶集团有限公司や上海市知的財産権保護センターを訪れ、「海外知的財産権保護特別座談会」を開催し、面と向かって企業や法律サービス機関のニーズと意見を聞き取り、解決策について話し合った。

(出典：国家知識産権網 2022 年 11 月 23 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art\\_53\\_180481.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/11/23/art_53_180481.html)

#### ★★★2. 中国とオランダが育成者権保護交流会を昆明市で共催★★★

中国とオランダが共催する育成者権保護交流会がこのほど雲南省昆明市で開催された。国内外からの専門家や関係者が出席し、育成者権保護の現状や花卉産業の発展などをめぐって交流を行った。

交流会ではオランダの育成者権保護に関する法執行の現状や、中国の改正「種子法」施行後の花卉新品種に対する保護と管理の動きが紹介され、知的財産権政策と権利保護の優良事例、今後の保護政策の方向性などについて議論が交わされた。

近年、花卉産業における権利侵害が多発し、権利保護に金銭的コストだけでなく、時間的、労働的コストも高い。交流会では、参会者たちがこれらの権利者を悩ませる課題について議論を交わし、行政法執行体制を絶えず整え、法執行能力を高め、権利侵害行為を厳罰し、「源」から育成者権を保護することが産業発展の基本であるとの意見で一致した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年11月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202211/1974461.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved